

今日のトピック

2018年度の日本企業業績見通し

2018年度も2桁増益を予想

ポイント1

2017年度の経常利益は前年度比+17.8%

円高となったものの失速することなく、製造業中心に増益基調を維持

- 2017年度の企業業績は、売上高425.9兆円（前年度比+9.3%）、経常利益36.6兆円（同+17.8%）と、前年度比で大幅な増収増益となりました。経常利益は、製造業が同+21.3%、非製造業が同+12.7%と製造業の増益がけん引役となりました。弊社の分類による30セクターのうち、27セクターが経常増益を達成しました。増益寄与が大きかった上位3セクターは商社、自動車、民生用電子機器でした。
- なお、調査対象企業数は3月時点で224社でしたが、銘柄の入れ替えにより227社となりました。その影響で、2017年度の売上高が8.7兆円、経常利益が0.3兆円、それぞれ押し上げられました。

ポイント2

2018年度も2桁増益を予想

円/米ドルレート108円前提でも順調な利益成長を予想

- 2018年度の企業業績は、売上高450.9兆円（前年度比+5.9%）、経常利益40.3兆円（同+10.0%）と予想します。2017年度より伸び率は鈍化しますが、引き続き2桁の経常増益率が期待されます。なお、2019年度は売上が前年度比+2.7%、経常利益が同+10.2%と予想します。
- 4月以降の為替前提は、円/米ドルレートが108円（前回は110円）、円/ユーロレートは130円（同135円）と円高予想となっており、経常利益は▲0.6兆円ほど下押しされると考えられます。しかし、世界経済と日本経済の緩やかな拡大が続く見通しで、日本企業は順調な利益成長が予想されます。また、原油価格の前提は70米ドル/バレル（同60米ドル/バレル）としました。

【日本企業の業績見通し】

(単位：兆円、%)

	決算期 (年度)	売上高	前年比	営業 利益	前年比	経常 利益	前年比	税引き 利益	前年比
合計 (除金融)	2016	389.6	▲ 3.8	30.0	4.9	31.1	6.6	20.1	17.3
	2017	425.9	9.3	34.6	15.6	36.6	17.8	27.1	35.1
	2018 (予)	450.9	5.9	38.2	10.2	40.3	10.0	27.6	1.7
	2019 (予)	462.8	2.7	41.0	7.3	44.4	10.2	29.1	5.6
製造業	2016	236.6	▲ 4.2	17.7	1.9	18.3	2.6	11.3	2.5
	2017	259.7	9.8	20.8	17.0	22.3	21.3	17.1	51.1
	2018 (予)	272.1	4.8	23.2	12.0	24.3	9.3	17.4	2.0
	2019 (予)	278.7	2.4	25.1	8.1	26.3	8.1	17.6	1.4
非製造業	2016	153.0	▲ 3.1	12.2	9.7	12.7	12.8	8.8	44.1
	2017	166.2	8.6	13.9	13.7	14.3	12.7	10.1	14.5
	2018 (予)	178.7	7.5	14.9	7.5	15.9	11.1	10.2	1.1
	2019 (予)	184.1	3.0	15.8	6.1	18.0	13.2	11.5	12.9

(注1) データは2016年度～2019年度。2018年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。

(注2) 対象は三井住友アセットマネジメントの調査ユニバース（合計227銘柄、製造業132銘柄、非製造業95銘柄、除金融）。

(注3) 2018年4月以降の前提は円/米ドルレートが108円、円/ユーロレートが130円、原油価格が70米ドル/バレル。

(出所) 各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

今後の展開 製造業、非製造業いずれも増収増益が予想される

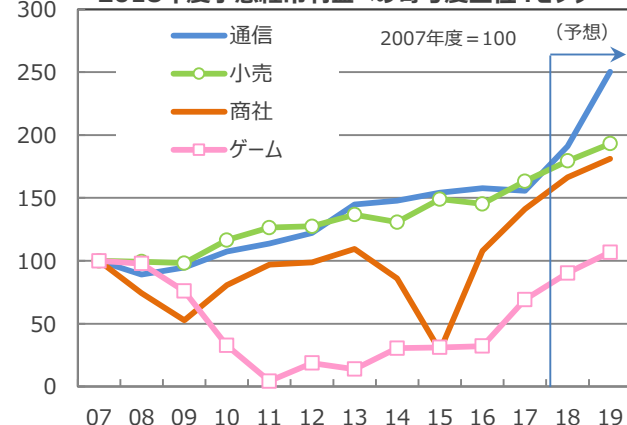
- 2018年度予想の前期比経常増益（+3.7兆円）の増益寄与度順にセクターの予想増益率を見たものが下表です。増益寄与が大きい上位セクターは通信（非製造業）、商社（非製造業）、精密機器（製造業）、資源・燃料（製造業）、など見られます。30セクター中25セクターが経常増益となる見通しです。
- 業績集計の対象227社の2018年度の会社計画は、売上が前年度比+4.8%（弊社同+5.9%）、経常利益が同+3.7%（弊社同+10.0%）となっています。例年通り保守的な見積もりとなっていますが、世界経済が拡大基調にある中、業績が上振れる可能性は高いと考えられます。

【2018年度予想経常増益寄与度順のセクター別予想増益率】

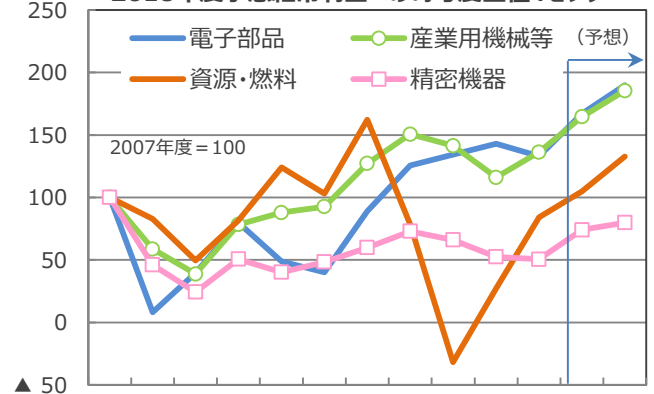
（前年度比、%）

順位	セクター	増益率	順位	セクター	増益率	順位	セクター	増益率
1	通信	23	11	化学・繊維	7	21	消費財	9
2	商社	18	12	半導体・FPD製造関連	27	22	食品	2
3	精密機器	46	13	民生用電子機器	11	23	サービス	6
4	資源・燃料	20	14	運輸（倉庫・物流）	16	24	住宅・不動産	2
5	産業用機械等	21	15	医薬	7	25	自動車	0
6	電子部品	26	16	非鉄・電線	18	26	工作・ペーパリング	▲0
7	ゲーム	36	17	自動車部品・ゴム	4	27	情報ソフト	▲3
8	小売	10	18	紙パ・ガラ土	21	28	メディア	▲3
9	産業用電機機器	7	19	陸上旅客輸送	3	29	電力・ガス	▲3
10	電子材料	23	20	鉄	8	30	建設	▲7

（注）■ は非製造業。増益率は三井住友アセットマネジメント予想。（出所）各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

【経常利益の推移－非製造業－】
2018年度予想経常利益への寄与度上位4セクター


（注）データは2007年度～2019年度。2018年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。（出所）各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

【経常利益の推移－製造業－】
2018年度予想経常利益への寄与度上位4セクター


（注）データは2007年度～2019年度。2018年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。（出所）各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2018年6月 8日 市川レポート【No.517】企業業績の見通しを更新～今年度も増収増益を予想
2018年5月18日 自動車業界の2017年度決算

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。